増加基調が続く日本の輸出

政策・経済研究部 研究員 伊藤 基

1. 輸出は増加基調

財務省から発表された7月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+37.0%と、6月の同+48.6%からは鈍化したものの、引き続き高い伸びとなった(図表1)。ただ、事前の市場予想の同+39.4%は小幅に下回った。コロナ禍の影響を除去するため、2年前の2019年7月対比で見ると+10.7%で、6月の同+9.7%から逆にプラス幅が拡大した。これで、5ヵ月連続のプラスである(図表2)。季節調整済前月比では▲0.0%と、僅かではあるが5ヵ月ぶりのマイナスとなった(図表3)。まちな結果だが、総じて、足元の輸出は底堅い推移を続けていると言える。

2. 米欧向け輸出は回復基調

貿易統計の場合、国別のデータも商品別のデータもほぼすべてが原系列なので、前年比のデータではしばらくトレンドが見極めにくい状況が続くことになる。輸出の実勢を示す輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると、米国向けが前年比+19.5%(6月:同+79.8%)、EU向けが同+40.0%(同+25.9%)、中国向けが同+12.1%(同+23.6%)となった。

一方、2年前同月比で見ると、米国が▲6.2%(6月:同▲4.7%)、EU向けが▲11.7%(同▲15.9%)、中国向けが+21.7%(同+21.2%)と、中国向けのみが大幅プラスで、ここまでの日本の輸出をけん引してきた様子が確認できる(図表4)。もっとも、米国向けに関しては、7月はマイナス幅が小幅に拡大したものの、均せば着実に縮小傾向をたどっている。EU向けも、2ヵ月ぶりにマイナス幅が縮小している。

3. 輸送用機器の回復に遅れ

品目別の数値が把握できる輸出金額を見ると、2年前同月比では、輸送用機器が▲2.9%、一般機械が+11.8%、電気機器が+20.7%となった(図表5)。輸送用機器は前年比で見ると、大幅プラス(+11.2%)となっているが、前年に落ち込んだ反動増の範疇であることが分かる。大手自動車メーカーなどが半導体不足のために減産を余儀なくされていることが影響し、相対的に回復が遅れている。

一方で、一般機械、電気機器はプラス幅が拡大した。一般機械の輸出額全体に対し2割強を占める米国向けが2020年2月以来のプラスとなった影響が大きかった。また、電気機器に関しては、約7割を占めるアジア向け輸出の伸びが拡大したことが押し上げ要因となった。

4. 輸出が景気を下支えする展開が続く

今後について、まず中国経済は、デルタ株が広まる中、政府の「ゼロコロナ」ポリシーのもとで再び経済活動の制限を強めていることから、夏場の景気は弱含む可能性が高まっている。日本からの輸出も短期的には鈍化に向かうとみられるが、中国政府が感染の早期封じ込めに成功すれば、再び反動増的な生産拡大が見込まれ、日本からの輸出も回復に向かうだろう。一方、欧米では、「With コロナ」を基本スタンスとする国が多く、経済活動の制限を強化する動きは今のところ限定的である。特に、米国経済については当面高めの成長が続く可能性が高く、日本からの輸出も徐々に回復基調が強まろう。短期的には半導体不足が自動車・関連部品の輸出の抑制要因になると考えられるが、自動車への需要自体は強く、半導体不足が改善に向かえば回復が期待できる。また、米国ほどの勢いはないものの、経済が正常化に向かっている EU 向けも年後半に向けて回復ペースが速まる見込みであり、輸出の下支え役となろう。年後半は、中国向けの伸びが鈍化する一方、米国、EU 向けが拡大することが中国向けの鈍化分を相殺すると予想する。

新興国では、ワクチン接種の進展の差で景況感格差が大きくなっているが、米中二大経済大国が世界経済をけん引する構図は基本的に変わらないとみられる。為替相場における円安水準の定着も追い風である。緊急事態宣言が9月12日まで延長されたことで7-9月期の日本の実質 GDP 成長率の下振れは避けられない情勢だが、輸出は今後も景気の下支え役となろう。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411